

# 平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号 3420

本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kfc-net.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 吉田 隆興

責任者役職名 常務取締役管理統括部長 山口 宏 TEL (06) 6363 - 4188

中間決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(百万円未満切捨て表示)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	8,884	( 18.7 )	563	( - )	579	( - )
14年9月中間期	10,932	( 1.0 )	45	( - )	13	( - )
15年 3月期	26,596		756		708	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	522	( - )	76	97
14年9月中間期	223	( - )	32	45
15年 3月期	156		20	78

(注) 1. 期中平均株式数 15年9月中間期 6,793,192株 14年9月中間期 6,881,224株 15年3月期 6,842,009株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	00		
14年9月中間期	0	00		
15年 3月期			11	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	20,763	4,563	22.0	672	29
14年9月中間期	24,342	4,507	18.5	661	18
15年 3月期	24,439	4,913	20.1	720	32

(注) 1. 期末発行済株式数 15年9月中間期 6,788,000株 14年9月中間期 6,818,000株 15年3月期 6,801,200株

2. 期末自己株式数 15年9月中間期 590,050株 14年9月中間期 560,050株 15年3月期 576,850株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	25,200	580	300	11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 11銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の7ページをご参照ください。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.		2,066,113		2,114,252		2,733,020		
2.		4,784,103		3,169,397		4,987,534		
3.		2,622,639		2,101,848		2,378,885		
4.		1,120,798		866,935		2,577,111		
5.		300,000		-		-		
6.		1,083,304		993,720		955,674		
7.		1,907,855		839,755		614,478		
8.		237,486		309,779		102,055		
9.	4,5	633,336		823,208		551,485		
10.		239,926		207,400		264,969		
流動資産合計			14,515,711	59.6	11,011,498	53.0	14,635,276	59.9
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)	1,2	2,042,601		1,968,573		2,004,710		
(2)	2	4,088,258		4,088,258		4,088,258		
(3)	1	536,023		470,380		542,255		
有形固定資産合計			6,666,883		6,527,212		6,635,225	
2. 無形固定資産								
(1)		-		130,584		141,543		
(2)		155,244		87,748		121,179		
(3)		127,744		23,185		23,800		
無形固定資産合計			282,988		241,517		286,524	
3. 投資その他の資産								
(1)		662,276		1,230,156		768,790		
(2)		973,864		712,414		973,864		
(3)		394,420		323,774		390,273		
(4)		1,358,033		870,047		880,318		
(5)		513,368		157,414		131,791		
投資その他の資産合計			2,875,225		2,978,977		2,881,455	
固定資産合計			9,825,098	40.4	9,747,708	47.0	9,803,205	40.1
繰延資産			1,458	0.0	3,958	0.0	1,208	0.0
資産合計			24,342,268	100.0	20,763,164	100.0	24,439,689	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.		5,398,351		3,729,444		6,050,378		
2.		1,011,767		885,238		965,283		
3.		892,026		586,982		954,861		
4.		2,600,000		2,200,000		2,900,000		
5.		1,836,000		1,816,000		1,886,000		
6.		200,000		200,000		200,000		
7.		3,189		3,002		209,713		
8.		1,714,454		592,407		386,858		
9.		544,534		542,074		529,546		
			14,200,324	58.3	10,555,148	50.8	14,082,641	57.6
固定負債								
1.		1,100,000		1,100,000		1,050,000		
2.		3,889,000		4,073,000		3,921,000		
3.		208,469		255,980		216,592		
4.		238,516		215,516		256,416		
5.		198,011		-		-		
			5,633,998	23.1	5,644,496	27.2	5,444,009	22.3
			19,834,322	81.5	16,199,645	78.0	19,526,651	79.9
(資本の部)								
資本金								
		565,295	2.3	565,295	2.7	565,295	2.3	
資本剰余金								
1.		376,857		376,857		376,857		
			376,857	1.5	376,857	1.8	376,857	1.5
利益剰余金								
1.		141,323		141,323		141,323		
2.		4,173,000		4,173,000		4,173,000		
3.		82,483		314,637		297,031		
			4,231,840	17.4	3,999,685	19.3	4,611,355	18.9
			95,136	0.4	222,340	1.1	52,539	0.2
			570,910	2.3	600,659	2.9	587,930	2.4
			4,507,946	18.5	4,563,519	22.0	4,913,038	20.1
			24,342,268	100.0	20,763,164	100.0	24,439,689	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		7,261,453		5,824,711		14,947,051	
2. 完成工事高		3,671,348		3,059,850		11,649,704	
売上高合計		10,932,801	100.0	8,884,561	100.0	26,596,755	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		5,337,112		4,327,371		11,112,904	
2. 完成工事原価		2,938,416		2,631,023		9,558,506	
売上原価合計		8,275,528	75.7	6,958,394	78.3	20,671,411	77.7
売上総利益							
商品売上総利益		1,924,340		1,497,340		3,834,146	
完成工事総利益		732,932		428,826		2,091,197	
売上総利益合計		2,657,272	24.3	1,926,166	21.7	5,925,344	22.3
販売費及び一般管理費		2,612,192	23.9	2,489,337	28.0	5,168,928	19.4
営業利益又は営業損失( )		45,080	0.4	563,170	6.3	756,416	2.9
営業外収益	1	38,801	0.4	42,241	0.5	88,721	0.3
営業外費用	2	70,795	0.6	58,530	0.7	136,957	0.5
経常利益又は経常損失( )		13,086	0.1	579,460	6.5	708,180	2.7
特別利益	3	9,229	0.1	7,012	0.1	212,445	0.8
特別損失	4	382,816	3.5	275,781	3.1	584,619	2.2
税引前当期純利益 又は税引前中間純損失( )		360,500	3.3	848,228	9.5	336,006	1.3
法人税、住民税及び事業税		5,858		3,733		216,252	
法人税等調整額		143,046	1.3	329,105	3.6	36,448	0.7
当期純利益 又は中間純損失( )		223,313	2.0	522,856	5.9	156,202	0.6
前期繰越利益		140,829		208,218		140,829	
当期末処分利益又は中間未処理損失( )		82,483		314,637		297,031	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額 法) 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の 市場価格等に 基づく時価法 (評価差額は 全部資本直入 法により処理 し、売却原価は 移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法に よる原価法</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による 原価法 未成工事支出金 個別法による原価 法</p>	<p>(1)有価証券  子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左  未成工事支出金 同左</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額 法) 子会社株式及び関連 会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価 格等に基づく時 価法(評価差額は 全部資本直入法 により処理し、売 却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左  未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(附属設備を除 く) 定額法 その他の有形固定資 産 定率法 なお、主な耐用 年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 3年~50年 機械装置及び運搬 具 2年~13年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウ ェア 社内における見込 利用可能期間(5年) に基づく定額法 その他の無形固定資 産 定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>その他の無形固定資 産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>その他の無形固定資 産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
3. 繰延資産の処理 方法	社債発行費  社債発行差金 商法の規定する償還期 限まで每期均等償却して おります。	社債発行費 商法の規定する最長期 間(3年)にわたり每期均 等償却しております。 社債発行差金 同左	社債発行費  社債発行差金 同左
4. 引当金の計上基 準	(1) 貸倒引当金 一般債権については 貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の 債権については個別 に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を 計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時 差異(573,860千円)に ついては、15年による 按分額を費用処理して おります。数理計算上 の差異は、各事業年度 の発生時における従業 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15 年)による定額法によ り按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度か ら費用処理することと しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支給に備えるため、内 規に基づく中間期末 要支給額を計上して おります。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当中間会 計期間末において発生 していると認められる 額を計上しております。 なお、会計基準変更時 差異(573,860千円)に ついては、15年による 按分額を費用処理して おります。数理計算上 の差異は、各事業年度 の発生時における従業 員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数(15 年)による定額法によ り按分した額をそれぞ れ発生の翌事業年度か ら費用処理することと しております。 (追加情報) 当社は、平成15年4月1 日より、執行役員制度 を導入しております。 制度導入にともない、 執行役員(取締役兼務 執行役員を除く)に対 する退職慰労金の支給 に備えるため、内規に 基づく中間期末要支給 額を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備 えるため、当事業年度 末における退職給付債 務及び年金資産の見込 額に基づき、当事業年 度末において発生して いると認められる額を 計上しております。 なお、会計基準変更時 差異(573,860千円) については、15年によ る按分額を費用処理し ております。 数理計算上の差異は、 各事業年度の発生時に おける従業員の平均残 存勤務期間以内の一定 の年数(15年)による 定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌 事業年度から費用処理 することとしておりま す。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の 支給に備えるため、内 規に基づく期末要支 給額を計上してあり ます。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金・ユーロ円社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
8. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は333,205千円、完成工事原価は304,920千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は115,144千円、完成工事原価は106,500千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は395,216千円、完成工事原価は363,529千円であります。
9. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2)	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことにともない、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) レバレッジド・リース (匿名組合方式)の会計処理 当社は、平成5年2月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約(契約期間12年)を締結しております。参加時点の当社の匿名組合への出資金100,000千円は、中間貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」として計上し、又、匿名組合の決算書に基づき、当社が負担すべき損失の額は、出資金の額から控除し、出資金を超える額は、固定負債の「その他」(198,011千円)に計上しております。 なお、中間利益額は、中間損益計算書上、「特別利益」(9,013千円)に計上しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4)</p>	<p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>(4) レバレッジド・リース (匿名組合方式)の会計処理 当社は、平成5年2月に航空機の購入及びレバレッジド・リースを目的とした匿名組合への参加契約(契約期間12年)を締結しておりましたが、当事業年度において参加契約が終了致しました。 なお、当期利益額は、損益計算書上、「特別利益」の「匿名組合事業利益」(211,613千円)に計上しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これにともない、前中間期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産582千円、固定資産383,373千円)は、当中間期末においては資本に対する控除項目としております。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「特許権」は、前中間会計期間まで、無形固定資産の「その他」として表示しておりましたが、前会計年度末において、その重要性が増したことにより、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「特許権」は103,328千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	前事業年度 (平成15年3月31日現在)																																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,651,623 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,870,744 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,891,213</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,230,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,205,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,235,000</td> </tr> </table>	建物	1,870,744 千円	土地	4,020,468	計	5,891,213	短期借入金	500,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,100,000	長期借入金	2,205,000	計	5,235,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,829,203 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,801,772 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,822,241</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,140,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,465,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505,000</td> </tr> </table>	建物	1,801,772 千円	土地	4,020,468	計	5,822,241	短期借入金	800,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,140,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	900,000	長期借入金	2,465,000	計	5,505,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,746,265 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>1,834,750 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,855,219</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>1,050,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,770,000</td> </tr> </table>	建物	1,834,750 千円	土地	4,020,468	計	5,855,219	短期借入金	1,000,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	1,050,000	長期借入金	2,300,000	計	5,770,000
建物	1,870,744 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,891,213																																																							
短期借入金	500,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,230,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	1,100,000																																																							
長期借入金	2,205,000																																																							
計	5,235,000																																																							
建物	1,801,772 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,822,241																																																							
短期借入金	800,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,140,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	900,000																																																							
長期借入金	2,465,000																																																							
計	5,505,000																																																							
建物	1,834,750 千円																																																							
土地	4,020,468																																																							
計	5,855,219																																																							
短期借入金	1,000,000 千円																																																							
1年以内に返済予定の長期借入金	1,220,000																																																							
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																							
社債	1,050,000																																																							
長期借入金	2,300,000																																																							
計	5,770,000																																																							
<p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ</td> <td>475,492 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>817</td> </tr> </table>	株式会社 アール・シー・アイ	475,492 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	817	<p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ</td> <td>221,396 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>29,599</td> </tr> </table>	株式会社 アール・シー・アイ	221,396 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	29,599	<p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ</td> <td>366,088 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>10,131</td> </tr> </table>	株式会社 アール・シー・アイ	366,088 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131																																										
株式会社 アール・シー・アイ	475,492 千円																																																							
カーボフォル・ジャパン株式会社	817																																																							
株式会社 アール・シー・アイ	221,396 千円																																																							
カーボフォル・ジャパン株式会社	29,599																																																							
株式会社 アール・シー・アイ	366,088 千円																																																							
カーボフォル・ジャパン株式会社	10,131																																																							
<p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4.</p>																																																						
<p>5.</p>	<p>5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 169,370 千円</p>	<p>5.</p>																																																						

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 5,514 千円 受取配当金 5,886 仕入割引 6,010 受取家賃 9,825 破産債権配当金 876</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,430 千円 受取配当金 8,732 仕入割引 1,563 受取家賃 10,065 破産債権配当金 1,141 保険解約返戻金 5,290</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 12,573 千円 受取配当金 8,416 仕入割引 3,348 受取家賃 19,593 破産債権配当金 1,624</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 52,675 千円 社債利息 14,173</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 42,049 千円 社債利息 12,253</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 99,139 千円 社債利息 27,075</p>
<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 215 千円 匿名組合事業利益 9,013</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 908 千円 貸倒引当金戻入益 50,659</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 831 千円 匿名組合事業利益 211,613</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 (機械装置) 1,251 千円 投資有価証券評価損 76,160 貸倒引当金繰入額 80,278 貸倒損失 212,066</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 1,935 千円 (建物附属設備) 1,226 (機械装置) 697 (工具器具備品) 11 固定資産売却損 (機械装置) 651 子会社株式評価損 261,449</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 4,226 千円 (建物) 453 (機械装置) 3,594 (工具器具備品) 178 固定資産売却損 (機械装置) 2,953 投資有価証券評価損 265,859 役員退職慰労金 6,060 ゴルフ会員権評価損 8,500 リース解約損 31,530 貸倒引当金繰入額 59,255 貸倒損失 206,234</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 108,555 千円 無形固定資産 43,112</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 109,826 千円 無形固定資産 45,006</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 241,014 千円 無形固定資産 87,748</p>
<p>6. 売上高の季節的変動</p> <p>当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいと、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>6. 売上高の季節的変動</p> <p>同左</p>	<p>6.</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>949,895</td> <td>372,777</td> <td>577,117</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>156,457</td> <td>113,562</td> <td>42,895</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,106,352</td> <td>486,339</td> <td>620,013</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	949,895	372,777	577,117	工具器具備品	156,457	113,562	42,895	合計	1,106,352	486,339	620,013	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>626,225</td> <td>242,831</td> <td>383,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,910</td> <td>132,344</td> <td>20,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,135</td> <td>375,176</td> <td>403,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	626,225	242,831	383,394	工具器具備品	152,910	132,344	20,565	合計	779,135	375,176	403,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>594,191</td> <td>164,475</td> <td>429,716</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>149,361</td> <td>119,141</td> <td>30,220</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>743,553</td> <td>283,617</td> <td>459,936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	594,191	164,475	429,716	工具器具備品	149,361	119,141	30,220	合計	743,553	283,617	459,936
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	949,895	372,777	577,117																																																											
工具器具備品	156,457	113,562	42,895																																																											
合計	1,106,352	486,339	620,013																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	626,225	242,831	383,394																																																											
工具器具備品	152,910	132,344	20,565																																																											
合計	779,135	375,176	403,959																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
	千円	千円	千円																																																											
機械装置	594,191	164,475	429,716																																																											
工具器具備品	149,361	119,141	30,220																																																											
合計	743,553	283,617	459,936																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 191,620 千円 1年超 428,392 合計 620,013	2.未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 125,922 千円 1年超 278,037 合計 403,959	2.未経過リース料期末残高相当額 1年内 136,908 千円 1年超 323,027 合計 459,936																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 100,251 千円 減価償却費相当額 100,251	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75,239 千円 減価償却費相当額 75,239	3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 175,891 千円 減価償却費相当額 175,891																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4.減価償却費相当額の算定方法 同左	4.減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 661円 18銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 32円 45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間に適用して算定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。又、前事業年度の1株当たり情報につきましては影響はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>736円 20銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額</td> <td>27円 81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	736円 20銭	1株当たり中間純損失金額	27円 81銭	<p>1株当たり純資産額 672円 29銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 76円 97銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 720円 32銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 20円 78銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報に与える影響は軽微であります。</p>
前中間会計期間								
1株当たり純資産額	736円 20銭							
1株当たり中間純損失金額	27円 81銭							

(注) 1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は中間純損失金額( )			
当期純利益又は中間純損失(千円)	223,313	522,856	156,202
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	14,000
	( - )	( - )	( 14,000 )
普通株式に係る当期純利益又は中間純損失(千円)	223,313	522,856	142,202
期中平均株式数(株)	6,881,224	6,793,192	6,842,009
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の第36回定時株主総会決議に基づくストックオプション(自己株式取得方式)普通株式 372,000株	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>子会社貸付金の資本組入れ</p> <p>当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、当社連結子会社ジョンレイン オブ ホイック社への貸付金に関し、同社資本金への組入れを決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 組入れの理由 自己資本の充実を図るものであります。</li><li>2. 資本金の総額 150,000スターリングポンド</li><li>3. 資本組入額 500,000スターリングポンド</li><li>4. 資本組入日 平成15年11月末日</li></ol> <p>なお、資本金への組入れにつきましては、平成15年11月末日開催予定のジョンレイン オブ ホイック社取締役会において、承認可決されることを条件とします。</p>	

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。